

- 建築・都市のDXを推進し、**建築・都市・不動産分野の情報**と他分野（交通、物流、観光、福祉、エネルギー等）の**情報が連携・蓄積・活用できる社会（デジタルツインの社会）を構築**することを目指している。
- その際、**建築分野に関する情報（以下「建築データ」という。）**は、設計段階や施工段階に限らず、維持管理・運用段階を含めて、**必要な情報を整理・蓄積・活用することが有効**と考えられる。
- データプラットフォームとして建築BIMを活用することが効率的と考えられるものの、**建築データの取扱いに関するルールが未整備**であり、**建築BIMを活用して建築データを整理・蓄積・活用する**といった状況には至っていないことから、『**建築BIMを通じた建築データの活用の在り方をガイドライン（仮称）**』としてまとめることを本検討会の目的とする。

本検討会における検討事項

各社の活用促進を図るための動機付けが必要



- BIMを通じて建築データを活用する社会的意義
- 事業へのインセンティブ

社会実装に向けた実務上の課題（データの範囲、保有・管理方法、信頼性・汎用性の確保）の解決が必要



- 建築データの定義・標準化・公開性・業務フロー
- 管理方法・データベースのあり方

有識者	早稲田大学理工学術院 松村秀一氏 東京大学大学院 池田靖史氏
不動産 (オーナー)	(一社)日本ビルディング協会連合会 安藤恒次氏 (一社)不動産協会 篠島裕明氏
設計者	(株)日建設計 吉田哲氏
施工者	清水建設(株) 三戸景資氏
建物管理者	(株)ザイマックス 吉田源弘氏
投融資 価値評価	(株)日本政策投資銀行 光永信也氏 (一財)日本不動産研究所 佐野洋輔氏 CSRデザイン環境投資顧問(株) 堀江隆一氏
事務局	国土交通省 住宅局 (株)価値総合研究所 (株)日経BP総合研究所
オブザーバー	(一社)不動産証券化協会 国土交通省 都市局 国土交通省 不動産・建設経済局